

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,049,679	3,563,057	3,712,353	3,018,924	2,478,719
経常損失 (千円)	566,218	423,300	274,670	682,666	929,962
当期純損失 (千円)	1,258,761	435,905	282,226	699,921	1,368,722
包括利益 (千円)	-	-	380,962	556,398	1,297,415
純資産額 (千円)	6,129,339	5,635,590	5,211,697	4,613,363	3,282,317
総資産額 (千円)	8,763,210	8,110,043	7,427,756	6,668,375	4,663,217
1株当たり純資産額 (円)	1,471.27	1,352.88	1,251.91	1,108.41	788.84
1株当たり当期純損失金額 (円)	302.09	104.64	67.78	168.14	328.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	69.5	70.2	69.2	70.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,267	43,322	120,213	590,314	1,211,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,951	158,375	68,507	608,531	944,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,012	321,398	167,817	247,867	218,547
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,522,949	1,095,130	920,852	687,330	205,302
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	266 (35)	243 (36)	234 (36)	224 (38)	151 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,656,157	3,294,825	3,345,645	2,709,851	2,067,004
経常損失 (千円)	576,117	171,845	259,756	627,372	833,049
当期純損失 (千円)	1,248,540	177,357	277,055	90,111	1,288,912
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	5,412,005	5,159,643	4,841,547	4,720,981	3,443,654
総資産額 (千円)	8,000,088	7,600,903	7,039,077	6,738,096	4,747,084
1株当たり純資産額 (円)	1,299.09	1,238.63	1,162.99	1,134.27	827.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	299.63	42.58	66.54	21.65	309.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	67.9	68.8	70.1	72.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	239 (34)	232 (31)	223 (31)	214 (32)	141 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。  
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場（現・第一工場）を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド（マレーシア法人）を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
- 平成24年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを解散。
- 平成24年12月 現地法人佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司を中国北京市に設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の開発と製造、販売であり、単一セグメントに基づいておりますために、セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

#### (1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV用機器等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、地上デジタル放送用変調器／受信機等であります。

#### (2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及び電子部品の特性試験用機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、テレビ電界強度計、テレビチューナー自動検査装置等であります。

#### (3) 汎用計測機器

DVD関連の計測器及び各企業の研究所、技術開発部門、製造部門、電氣的な機器のサービス部門、学校などで使用されている基本計測器等。

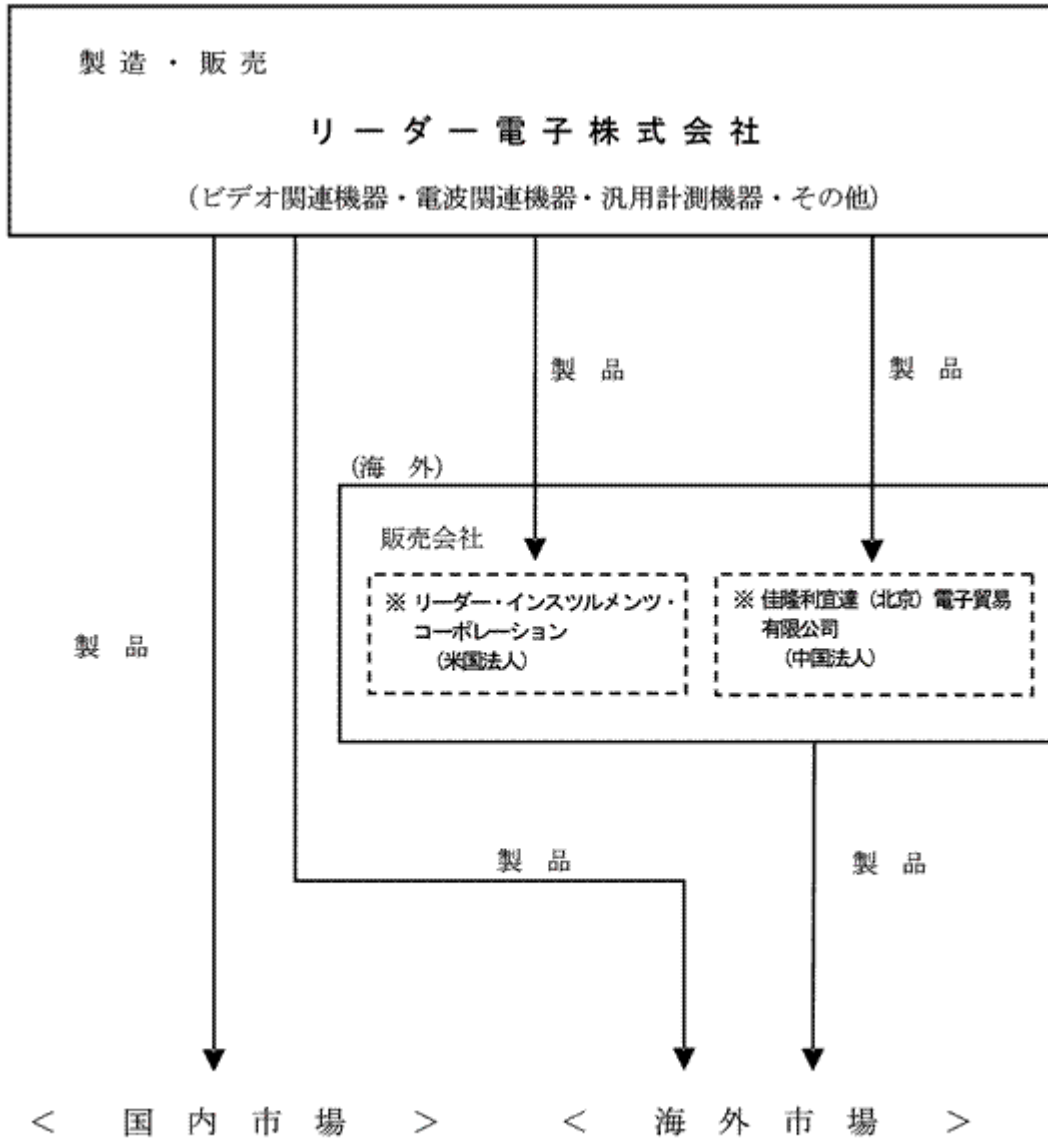
主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器、電気設備保守用機器等であります。

#### (4) その他

修理、部品等。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注)1、4	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司 (注)3	中国	315千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を中国で販売しております。役員の兼任があります。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

4. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	634,344千円
	(2) 経常損失	100,160千円
	(3) 当期純損失	83,057千円
	(4) 純資産額	172,479千円
	(5) 総資産額	256,668千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりセグメント情報を記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	151 (34)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
141 (28)	43才5カ月	18年0カ月	4,997,584

(注)1. 従業員数が前事業年度末に比べ73名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職制度の実施によるものです。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成25年3月31日現在における組合員数は68人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国におきましては、住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、欧州では財政危機や信用不安の長期化により景気低迷が続いたほか、中国を中心とした新興国におきましても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化などを背景に、厳しい事業環境が続きました。また、平成24年12月の政権交代以降は、景気対策等への期待感から円安・株高が進みましたが、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で全般的に設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,478百万円（前年同期比17.9%減）、経常損失929百万円（前年同期は682百万円の経常損失）となりました。

当期純損失につきましては、希望退職者募集に伴う特別加算金等の事業構造改善費用213百万円及び減損損失254百万円を特別損失に計上した結果、1,368百万円（前年同期は699百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ビデオ関連機器

放送関連設備は米国においては堅調に推移したものの、国内及びアジアでは設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,837百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

##### 電波関連機器

アナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が終了し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送分野の一部に新規の需要が見られましたが、生産設備関連の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は272百万円（同54.2%減）となりました。

##### 汎用計測機器

CD/DVD及びブルーレイディスク関連はカーエレクトロニクス向けに動きが見られましたが、全般的には景気停滞による設備投資の凍結により、需要が停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は124百万円（同52.7%減）となりました。

##### その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は243百万円（同4.1%減）となりました。

#### <地域別内訳>

##### 日本

日本国内におきましては、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化などを背景に、厳しい事業環境が続きました。また、平成24年12月の政権交代以降は、景気対策等への期待感から円安・株高が進みましたが、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、DVD・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,488百万円（同24.4%減）となりました。

##### 北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で動きが見られ、南米などその他の地域におきましても、設備投資は堅調に推移しており、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は558百万円（同2.0%増）となりました。

##### アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は351百万円（同22.0%減）となりました。



その他

欧州における財政危機や信用不安の問題は長期化しておりますが、ロンドンオリンピックの効果もあり放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は79百万円（同57.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少して、205百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,211百万円（前年同期比105.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失1,360百万円、退職給付引当金の減少299百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は944百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入782百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

これは主に短期借入金90百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出80百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,283,289	73.6
電波関連機器	277,791	46.8
汎用計測機器	200,289	75.3
その他	71,537	81.3
合計	1,832,908	68.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	296,229	109.7
電波関連機器	31,920	72.4
汎用計測機器	39,612	52.8
その他	61,784	109.1
合計	429,547	96.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,837,960	96.4
電波関連機器	272,652	45.8
汎用計測機器	124,600	47.3
その他	243,507	95.9
合計	2,478,719	82.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりましたが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況において、当社グループの経営陣は業績の回復を目指し、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の開発と製造、販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、その表示デバイスやテレビチューナーの計測器、テレビ電波の計測器、BD/DVD/CD等の記録メディア計測器等、特化した市場に幅広く製品を展開し、市場の動向に対してリスクヘッジをしております。

#### (2) 技術開発力について

当社グループは、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。

さらに、技術力を保持するため技術者の確保、育成をはかっております。

#### (3) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

#### (4) 為替変動について

連結する子会社の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、地域、顧客によっては外貨建て取引を行っているため、為替変動による影響を受ける可能性があります。

#### (5) 安全保障輸出管理体制について

当社製品の一部に安全保障輸出管理規制の対象となるものがあります。そのため、当社は経済産業省に届け出ている安全保障輸出管理規程に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

#### (6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送局関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場に対しては、法改正を伴う総務省主導による放送停止事故防止の機運の高まりに対応して、CATV局などの行う放送信号監視に適した監視用電界強度測定器を開発し、販売を開始いたしました。また、同電界強度測定器を複数使用した監視システムを構築できるアプリケーションソフトウェアも同時に開発し、発売いたしました。

放送関連市場におきましては、2014年から一部放送開始が予定されております4K放送に備え、4K波形モニターの基礎研究をすすめ、製品化を発表いたしました。この製品は、2013年度中頃の発売を予定しております。また、当社従来品に比べ2桁以上の高安定度を誇る信号発生技術を開発し、放送局の心臓部であるマスター用信号発生器として製品化、販売を開始いたしました。その他、従来のHDTV市場におきましては、ラスタライザーの新製品を追加、ラインナップを充実いたしました。

マルチメディア関連市場におきましては、当社にとっては新市場となり、需要の高まりを見せるカメラモジュールや監視カメラ市場を見据えた新しいコンセプトのカメラ検査装置の研究が突り製品化を実現、販売を開始いたしました。

これらの研究開発活動に対しまして、631百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少して、2,409百万円となりました。

減少した主なものは、現金及び預金の減少額1,263百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少して、2,253百万円となりました。

減少した主なものは、土地の減少額202百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少して、461百万円となりました。

減少した主なものは、短期借入金の減少額110百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少して、918百万円となりました。

減少した主なものは、退職給付引当金の減少額299百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,282百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ540百万円減少して、2,478百万円となりました。また、売上総利益は362百万円減少して、840百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ143百万円減少して、1,840百万円となりました。

これらの結果、営業損失は1,000百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ30百万円減少して75百万円、営業外費用は3百万円減少して5百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は7百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は1,368百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて482百万円減少し、当連結会計年度末には205百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、30百万円であります。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設・ 販売設備	561,288	1,696	12,420 (1,674.44)	2,907	39,767	618,081	97
本社別館 (横浜市港北区)	電気計測器校 正設備	125,900	-	20,067 (957.44)	-	67	146,035	13
第一工場 (横浜市港北区)	電気計測器生 産設備	95,321	0	401,784 (1,616.88)	-	11,229	508,336	19
第二工場 (横浜市港北区)	電気計測器生 産設備	59,779	2,671	255,063 (1,157.12)	-	122	317,637	12

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 海外子会社

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション及び佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門 (横浜市港北区)	電気計測器の 新製品開発設備	8,737	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	2%増加

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	42	1	-	498	554	-
所有株式数 (単元)	-	94	47	324	1	-	3,694	4,160	31,801
所有株式数の 割合(%)	-	2.26	1.13	7.79	0.02	-	88.80	100.00	-

(注) 自己株式30,871株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に871株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	254	6.05
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	115	2.76
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	84	2.00
牧村 信一	東京都府中市	70	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	63	1.50
計	-	2,491	59.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,130,000	4,130	-
単元未満株式	普通株式 31,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,130	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	30,000	-	30,000	0.72
計	-	30,000	-	30,000	0.72



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	333,800
当期間における取得自己株式	100	22,600

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	30,871	-	30,971	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,250	770	570	440	300
最低(円)	470	348	352	292	235

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	279	267	280	290	280	255
最低(円)	260	250	257	262	246	235

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進 本部長、生産部担当 平成19年6月 取締役就任 平成24年4月 経営情報室長及び応用システ ム本部長 平成24年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発本部長	今村 元一	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業本部長	能島 通宣	昭和19年3月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 営業部参事 平成10年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 営業部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成23年6月 任期満了により専務取締役を 退任 平成25年1月 顧問 営業本部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)2	20
常勤監査役		大松 正明	昭和31年10月13日生	昭和57年3月 アルバイン(株)退職 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 企画室マネージャー 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	566
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締 役社長(現任)	(注)3	-
計						620

- (注)1. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 当社は、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は生産部長兼品質保証部長 大杉雅一、営業部長 澤正弘、技術開発部長 高木良輔の3名であります。

5. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高木 良輔	昭和37年7月27日生	平成15年7月 当社入社 平成19年4月 技術開発部マネージャー 平成25年2月 技術開発部長(現任) 平成25年6月 執行役員(現任)	- 株

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
橋本 美地子	昭和32年6月13日生	平成59年4月 当社入社 平成22年4月 人事グループマネージャー(現任)	- 株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくことであります。

イ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

#### ・取締役会

当社の取締役会は、取締役3名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

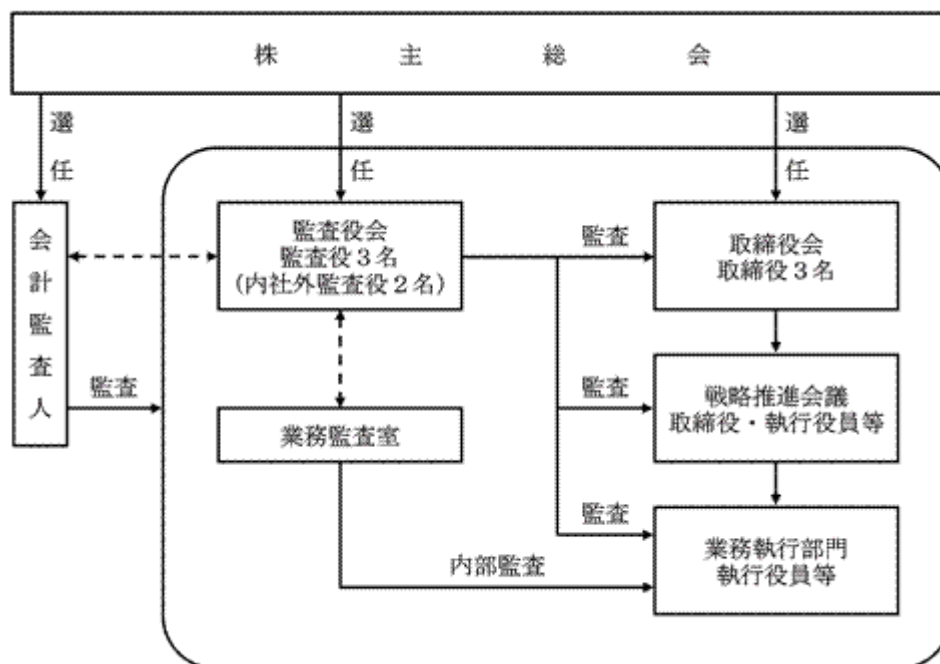
#### ・執行役員制度

当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としております。

#### ・戦略推進会議

取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の戦略推進会議においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ．当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



#### ハ．内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、戦略推進会議においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### ・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成しており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。監査役は取締役会、戦略推進会議ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

##### ・業務監査室

当社は業務監査室（2名）を設置し、遵法監査等、随時必要な内部監査を実施しております。

業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門から内部統制に係る報告を適宜受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役熱田稔敬は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役松本浩一は、株式会社三広通信社の取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の社外監査役として適任であります。株式会社三広通信社と当社との間に広告等の取引関係があります。

なお、社外監査役による監督と業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門から内部統制に係る報告を適宜受けております。

また、当社は社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣からの独立性を有する観点から選任することとしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千頭 力、月本 洋一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注)	24,190	24,190	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,760	11,760	-	-	-	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額につきましては平成24年12月25日に退任した取締役1名を含んでおります。また、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
22,330	3	各担当部門長としての給与であります。

ハ. 役員報酬の決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 204,615千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	117,335	81,078	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	33,738	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	6,802	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	4,391	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	3,160	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	1,994	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	696	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	498	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	225	友好関係維持のため
トーヨーコーケン(株)	2,000	218	友好関係維持のため

(注) 1．当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(印の銘柄)を含めて記載しております。

2．トーヨーコーケン(株)の株式は、平成24年4月1日付けの株式交換により、トーヨーカネツ(株)の株式になりました。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	118,203	119,385	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	45,694	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	9,429	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	5,624	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	3,040	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	2,257	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	686	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	630	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	451	友好関係維持のため
トーヨーカネット(株)	1,200	415	友好関係維持のため

(注) 当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄  
 ( 印の銘柄)を含めて記載しております。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,229,230	965,302
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 674,448	<sup>1</sup> 557,008
商品及び製品	365,384	281,805
仕掛品	248,953	243,125
原材料及び貯蔵品	385,776	324,415
前渡金	2,821	5,788
前払費用	23,023	19,863
未収還付法人税等	728	830
その他	36,965	11,916
貸倒引当金	565	559
流動資産合計	3,966,767	2,409,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,026,910	1,900,666
減価償却累計額	1,036,772	1,049,724
建物及び構築物(純額)	990,138	850,941
機械装置及び運搬具	169,869	139,279
減価償却累計額	156,517	134,910
機械装置及び運搬具(純額)	13,352	4,368
工具、器具及び備品	1,650,431	1,594,571
減価償却累計額	1,581,895	1,545,656
工具、器具及び備品(純額)	68,535	48,915
土地	965,883	763,788
リース資産	94,090	29,590
減価償却累計額	76,924	26,683
リース資産(純額)	17,166	2,907
建設仮勘定	871	3,137
有形固定資産合計	2,055,948	1,674,059
無形固定資産		
投資その他の資産	163,628	107,220
投資有価証券	<sup>2</sup> 279,357	<sup>2</sup> 350,173
長期貸付金	12,885	5,802
生命保険積立金	176,576	107,073
その他	15,098	11,399
貸倒引当金	1,888	2,009
投資その他の資産合計	482,030	472,439
固定資産合計	2,701,607	2,253,719
資産合計	6,668,375	4,663,217

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,947	236,907
短期借入金	170,000	60,000
リース債務	14,973	2,527
未払費用	70,615	48,672
未払法人税等	10,425	9,421
賞与引当金	76,404	-
その他	80,755	104,465
流動負債合計	755,121	461,995
固定負債		
長期借入金	60,000	-
リース債務	3,468	2,271
繰延税金負債	14,910	41,006
退職給付引当金	1,132,878	833,477
その他	88,632	42,150
固定負債合計	1,299,889	918,904
負債合計	2,055,011	1,380,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	2,435,885	1,033,865
自己株式	32,823	33,157
株主資本合計	4,838,591	3,436,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,528	68,744
為替換算調整勘定	248,756	222,665
その他の包括利益累計額合計	225,228	153,920
純資産合計	4,613,363	3,282,317
負債純資産合計	6,668,375	4,663,217

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,018,924	2,478,719
売上原価	1,815,532 <sup>1</sup>	1,637,904 <sup>1</sup>
売上総利益	1,203,391	840,815
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,050	30,627
広告宣伝費	16,168	20,164
給料	522,095	529,180
賞与	34,849	10,388
賞与引当金繰入額	27,621	-
退職給付費用	77,341	52,036
研究開発費	801,873 <sup>2</sup>	675,395 <sup>2</sup>
減価償却費	84,235	74,128
貸倒引当金繰入額	428	70
その他	394,159	448,829
販売費及び一般管理費合計	1,983,825	1,840,821
営業損失( )	780,433	1,000,006
営業外収益		
受取利息	4,271	4,000
受取配当金	4,439	6,038
為替差益	619	9,616
保険配当金	788	2,618
受取家賃	6,624	5,086
助成金収入	83,063	41,101
その他	6,417	6,901
営業外収益合計	106,223	75,363
営業外費用		
支払利息	5,685	3,182
売上割引	1,323	1,061
その他	1,447	1,076
営業外費用合計	8,457	5,319
経常損失( )	682,666	929,962
特別利益		
固定資産売却益	138,499 <sup>3</sup>	43,432 <sup>3</sup>
特別利益合計	138,499	43,432
特別損失		
固定資産売却損	240	-
固定資産除却損	909 <sup>4</sup>	4,686 <sup>4</sup>
投資有価証券売却損	1,319	-
減損損失	-	254,486 <sup>5</sup>
事業構造改善費用	-	213,479 <sup>6</sup>
会員権売却損	-	920
為替換算調整勘定取崩損	145,583 <sup>7</sup>	-
特別損失合計	148,052	473,572
税金等調整前当期純損失( )	692,218	1,360,102
法人税、住民税及び事業税	7,920	7,736
法人税等調整額	217	883
法人税等合計	7,702	8,619
少数株主損益調整前当期純損失( )	699,921	1,368,722
当期純損失( )	699,921	1,368,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	699,921	1,368,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,481	45,216
為替換算調整勘定	132,041	26,090
その他の包括利益合計	143,523	71,307
包括利益	556,398	1,297,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,398	1,297,415
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,177,437	2,435,885
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失( )	699,921	1,368,722
当期変動額合計	741,551	1,402,019
当期末残高	2,435,885	1,033,865
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32,517	32,823
当期変動額		
自己株式の取得	306	333
当期変動額合計	306	333
当期末残高	32,823	33,157
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,580,449	4,838,591
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失( )	699,921	1,368,722
自己株式の取得	306	333
当期変動額合計	741,857	1,402,353
当期末残高	4,838,591	3,436,238

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,046	23,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,481	45,216
当期変動額合計	11,481	45,216
当期末残高	23,528	68,744
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	380,798	248,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,041	26,090
当期変動額合計	132,041	26,090
当期末残高	248,756	222,665
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	368,751	225,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,523	71,307
当期変動額合計	143,523	71,307
当期末残高	225,228	153,920
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,211,697	4,613,363
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失（ ）	699,921	1,368,722
自己株式の取得	306	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,523	71,307
当期変動額合計	598,334	1,331,045
当期末残高	4,613,363	3,282,317

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	692,218	1,360,102
減価償却費	202,910	155,966
減損損失	-	254,486
退職給付引当金の増減額( は減少)	65,992	299,401
賞与引当金の増減額( は減少)	2,080	76,404
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,304	70
受取利息及び受取配当金	8,710	10,039
支払利息	5,685	3,182
為替差損益( は益)	33	419
保険配当金	788	2,618
事業構造改善費用	-	213,479
為替換算調整勘定取崩損	145,583	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,319	-
固定資産売却損益( は益)	138,259	43,432
固定資産除却損	909	4,686
売上債権の増減額( は増加)	97,179	130,700
たな卸資産の増減額( は増加)	225,472	162,955
仕入債務の増減額( は減少)	32,625	107,867
その他の負債の増減額( は減少)	21,776	4,566
その他	43,096	25,946
小計	581,467	1,005,271
利息及び配当金の受取額	8,721	10,039
利息の支払額	5,509	2,990
事業構造改善費用の支払額	-	204,192
法人税等の支払額	12,059	8,800
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>590,314</b>	<b>1,211,215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,258	-
定期預金の払戻による収入	499,845	782,320
有形固定資産の取得による支出	56,531	30,910
有形固定資産の売却による収入	55,610	129,956
無形固定資産の取得による支出	21,548	8,533
無形固定資産の売却による収入	143,642	-
投資有価証券の取得による支出	-	603
投資有価証券の売却による収入	8,830	-
貸付けによる支出	7,746	3,520
貸付金の回収による収入	6,191	10,298
保険積立金の解約による収入	-	82,805
その他	4,503	17,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>608,531</b>	<b>944,702</b>



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,000	90,000
リース債務の返済による支出	29,931	14,916
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	306	333
配当金の支払額	41,630	33,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>247,867</b>	<b>218,547</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,872	3,032
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>233,522</b>	<b>482,027</b>
現金及び現金同等物の期首残高	920,852	687,330
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>687,330</b>	<b>205,302</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

上記のうち、佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(リーダー交易㈱)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,841千円	14,544千円
支払手形	145,194	65,672

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,442千円	3,442千円

（連結損益計算書関係）

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	295千円	29,725千円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	801,873千円	675,395千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	35,229千円	34,461千円
機械装置及び運搬具	-	138
工具、器具及び備品	-	6,645
土地	1,030	2,187
無形固定資産	102,239	-
計	138,499	43,432

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	92千円	1,317千円
機械装置及び運搬具	49	2,284
工具、器具及び備品	767	1,084
計	909	4,686

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	182,429千円
石川県金沢市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	12,919
新潟県南魚沼市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	33,732
米国カリフォルニア州	事業用資産	無形固定資産等	25,405

(減損損失の内訳)

	減損損失
建物及び構築物	69,516千円
土地	157,727
その他	13,409
無形固定資産	13,832

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意志決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、不動産鑑定評価額等をもとに評価しております。

6. 事業構造改善費用

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金203,883千円、その他9,596千円であります。

7. 為替換算調整勘定取崩損

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結子会社であるリーダー・インストルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算手続きが終了したことにともない、為替換算調整勘定を取崩したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,934千円	70,212千円
組替調整額	1,319	-
税効果調整前	16,254	70,212
税効果額	4,772	24,995
その他有価証券評価差額金	11,481	45,216
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,541	26,090
組替調整額	145,583	-
為替換算調整勘定	132,041	26,090
その他の包括利益合計	143,523	71,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	28,794	877	-	29,671
合計	28,794	877	-	29,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	29,671	1,200	-	30,871
合計	29,671	1,200	-	30,871

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,229,230千円	965,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,541,900	760,000
現金及び現金同等物	687,330	205,302

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券のうち上場株式及び投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,229,230	2,229,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	674,448	674,448	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	258,915	258,915	-
資産計	3,162,594	3,162,594	-
支払手形及び買掛金	331,947	331,947	-
負債計	331,947	331,947	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	965,302	965,302	-
(2) 受取手形及び売掛金	557,008	557,008	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	329,731	329,731	-
資産計	1,852,042	1,852,042	-
支払手形及び買掛金	236,907	236,907	-
負債計	236,907	236,907	-



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20,442	20,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,228,081	-	-	-
受取手形及び売掛金	674,448	-	-	-
合計	2,902,529	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	964,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	557,008	-	-	-
合計	1,522,310	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	80,000	60,000	-	-	-	-
リース債務	14,973	2,289	565	565	47	-
合計	94,973	62,289	565	565	47	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-	-	-
リース債務	2,527	885	885	366	133	-
合計	62,527	885	885	366	133	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,416	73,835	52,581
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	156,422	103,835	52,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,385	6,721	336
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	96,107	111,823	15,716
	小計	102,492	118,545	16,053
合計		258,915	222,380	36,534

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,575	78,061	106,514
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,713	10,252	1,460
	小計	196,288	88,313	107,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,040	3,100	60
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	130,403	131,570	1,167
	小計	133,443	134,670	1,227
合計		329,731	222,984	106,746

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	186,324百万円	191,383百万円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188	230,272
差引額	33,864	38,889

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.45% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.33% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,560,657	1,193,811
(2) 年金資産 (千円)	427,779	360,333
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	1,132,878	833,477

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	161,716	96,586

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	403,304千円	296,717千円
長期未払金	27,232	5,133
会員権評価損	22,729	5,767
減損損失	22,928	116,501
未実現利益	3,291	2,127
賞与引当金	27,200	-
たな卸資産	27,382	28,788
投資有価証券評価損	2,007	2,007
減価償却費	9,847	6,630
税務上の繰越欠損金	657,331	1,210,788
未払事業税	979	654
その他	7,277	12,460
小計	1,211,512	1,687,577
評価性引当額	1,211,512	1,687,577
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,006	38,001
減価償却費	1,904	3,004
繰延税金負債合計	14,910	41,006
繰延税金負債の純額	14,910	41,006

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	14,910千円	41,006千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当連結会計年度(平成25年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,907,141	594,790	263,180	253,812	3,018,924

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,969,873	547,451	451,147	50,451	3,018,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,837,960	272,652	124,600	243,507	2,478,719

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,488,888	558,635	351,861	79,333	2,478,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	10,105	未払金 支払手形	399 2,968

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	9,501	未払金 支払手形	514 2,819

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,108円41銭	788円84銭
1株当たり当期純損失金額	168円14銭	328円90銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純損失金額（千円）	699,921	1,368,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	699,921	1,368,722
期中平均株式数（千株）	4,162	4,161

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	60,000	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,973	2,527	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	-	1.96	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,468	2,271	-	平成26~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	248,441	64,798	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	885	885	366	133

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	565,527	1,132,770	1,721,917	2,478,719
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	271,814	493,596	943,054	1,360,102
四半期(当期)純損失金額 (千円)	273,520	497,108	948,299	1,368,722
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	65.72	119.45	227.87	328.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	65.72	53.73	108.42	101.04



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,202,561	870,407
受取手形	<sup>1</sup> 70,015	<sup>1</sup> 74,630
売掛金	<sup>2</sup> 583,046	<sup>2</sup> 412,323
商品及び製品	267,442	185,091
仕掛品	248,953	243,125
原材料及び貯蔵品	385,776	324,415
前渡金	878	5,788
前払費用	15,088	13,939
未収還付法人税等	728	830
その他	34,216	10,349
貸倒引当金	199	49
流動資産合計	3,808,509	2,140,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,908,956	1,840,891
減価償却累計額	956,323	999,803
建物(純額)	952,633	841,087
構築物	60,357	59,774
減価償却累計額	47,143	49,920
構築物(純額)	13,214	9,854
機械及び装置	161,094	134,104
減価償却累計額	152,448	129,736
機械及び装置(純額)	8,645	4,368
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	183	183
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,586,673	1,558,100
減価償却累計額	1,527,541	1,509,185
工具、器具及び備品(純額)	59,132	48,915
土地	921,516	763,788
リース資産	90,668	26,944
減価償却累計額	73,542	24,036
リース資産(純額)	17,126	2,907
建設仮勘定	7	3,137
有形固定資産合計	1,972,277	1,674,059
無形固定資産		
特許権	65,028	53,383
商標権	7,889	7,715
ソフトウェア	75,508	44,577
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	104	-
無形固定資産合計	150,075	107,220

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	275,915	346,731
関係会社株式	331,284	331,284
関係会社出資金	-	25,804
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	10,329	5,324
破産更生債権等	1,885	2,008
会員権	2,330	-
生命保険積立金	176,576	107,073
その他	10,591	8,521
貸倒引当金	1,888	2,009
投資その他の資産合計	807,233	824,948
<b>固定資産合計</b>	<b>2,929,586</b>	<b>2,606,229</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,738,096</b>	<b>4,747,084</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	275,336	171,804
買掛金	44,054	25,871
短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	80,000	60,000
リース債務	14,916	2,289
未払金	42,329	64,773
未払費用	65,930	39,910
未払法人税等	10,207	9,421
前受金	1,223	1,794
預り金	10,750	20,602
賞与引当金	76,404	-
その他	7,976	7,736
流動負債合計	719,129	404,205
<b>固定負債</b>		
長期借入金	60,000	-
リース債務	3,468	1,178
退職給付引当金	1,132,878	833,477
長期預り保証金	12,136	12,146
長期未払金	76,496	14,420
繰延税金負債	13,006	38,001
固定負債合計	1,297,985	899,223
<b>負債合計</b>	<b>2,017,115</b>	<b>1,303,429</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	769,214	2,091,424
利益剰余金合計	2,294,746	972,537
自己株式	32,823	33,157
株主資本合計	4,697,453	3,374,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,528	68,744
評価・換算差額等合計	23,528	68,744
純資産合計	4,720,981	3,443,654
負債純資産合計	6,738,096	4,747,084

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 2,709,851	1 2,067,004
売上原価		
製品期首たな卸高	199,812	267,442
当期製品製造原価	1,424,334	1,026,114
当期製品仕入高	301,528	283,045
合計	1,925,674	1,576,601
製品期末たな卸高	2 267,442	2 185,091
製品売上原価	1,658,232	1,391,509
売上総利益	1,051,618	675,495
販売費及び一般管理費		
販売促進費	19,979	22,496
広告宣伝費	13,838	15,803
印刷費	9,521	12,808
給料	416,948	410,009
賞与	32,680	7,834
賞与引当金繰入額	27,621	-
退職給付費用	77,022	51,652
福利厚生費	70,613	63,708
地代家賃	19,669	15,199
減価償却費	75,469	64,325
貸倒引当金繰入額	48	-
研究開発費	3 801,873	3 675,395
その他	210,556	239,837
販売費及び一般管理費合計	1,775,843	1,579,069
営業損失( )	724,224	903,574
営業外収益		
受取利息	4,218	4,265
受取配当金	4,439	6,038
為替差益	1,379	9,616
受取家賃	5,016	5,086
助成金収入	83,063	41,101
保険配当金	788	2,618
雑収入	3,633	4,696
その他	2,783	2,234
営業外収益合計	105,321	75,657
営業外費用		
支払利息	5,698	2,995
売上割引	1,323	1,061
雑損失	1,447	1,076
営業外費用合計	8,469	5,133

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常損失 ( )	627,372	833,049
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 2,795	-
子会社清算益	<sup>5</sup> 544,439	-
特別利益合計	547,235	-
特別損失		
固定資産売却損	240	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 699	<sup>6</sup> 4,686
投資有価証券売却損	1,319	-
減損損失	-	<sup>7</sup> 229,081
事業構造改善費用	-	<sup>8</sup> 213,479
会員権売却損	-	920
特別損失合計	2,258	448,167
税引前当期純損失 ( )	82,395	1,281,216
法人税、住民税及び事業税	7,716	7,695
法人税等合計	7,716	7,695
当期純損失 ( )	90,111	1,288,912

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		773,043	51.5	521,744	50.2
労務費	1	389,218	25.9	292,642	28.1
経費	2	339,931	22.6	225,275	21.7
当期総製造費用		1,502,193	100.0	1,039,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,266		248,953	
合計		1,677,459		1,288,616	
他勘定振替高	3	4,171		19,376	
期末仕掛品たな卸高		248,953		243,125	
当期製品製造原価		1,424,334		1,026,114	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 労務費には次の費目が含まれております。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	20,871	-
退職給付費用(千円)	43,378	21,806

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	215,050	140,819
減価償却費(千円)	43,215	22,827
技術研究費(千円)	31,922	19,137

技術研究費には次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	825	-
退職給付費用(千円)	2,095	1,587
減価償却費(千円)	2,264	1,034

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	3,027	6,374
売上原価(千円)	-	5,543
販売費及び一般管理費(千円)	1,144	7,458
合計(千円)	4,171	19,376

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,961	63,961
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	637,472	769,214
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失( )	90,111	1,288,912
当期変動額合計	131,741	1,322,209
当期末残高	769,214	2,091,424
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,426,488	2,294,746
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失( )	90,111	1,288,912
当期変動額合計	131,741	1,322,209
当期末残高	2,294,746	972,537
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32,517	32,823

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	306	333
当期変動額合計	306	333
当期末残高	32,823	33,157
株主資本合計		
当期首残高	4,829,500	4,697,453
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失( )	90,111	1,288,912
自己株式の取得	306	333
当期変動額合計	132,047	1,322,543
当期末残高	4,697,453	3,374,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,046	23,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,481	45,216
当期変動額合計	11,481	45,216
当期末残高	23,528	68,744
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,046	23,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,481	45,216
当期変動額合計	11,481	45,216
当期末残高	23,528	68,744
純資産合計		
当期首残高	4,841,547	4,720,981
当期変動額		
剰余金の配当	41,630	33,297
当期純損失( )	90,111	1,288,912
自己株式の取得	306	333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,481	45,216
当期変動額合計	120,566	1,277,326
当期末残高	4,720,981	3,443,654



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 補助材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～20年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 貸借対照表関係 )

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,841千円	14,544千円
支払手形	145,194	65,672

2. 関係会社項目

区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	76,099千円	3,258千円

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	271,714千円	222,629千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	295千円	29,725千円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	801,873千円	675,395千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	1,765千円	- 千円
土地	1,030	-
計	2,795	-

5. 子会社清算益

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドの清算結了によるものであります。

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	92千円	1,317千円
機械及び装置	49	2,284
工具、器具及び備品	557	1,084
計	699	4,686

7. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	182,429千円
石川県金沢市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	12,919
新潟県南魚沼市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	33,732

(減損損失の内訳)

	減損損失
建物及び構築物	69,516千円
土地	157,727
その他	1,836

(資産のグルーピングの方法)

当社は、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社を1つの単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当事業年度において売却の意志決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、不動産鑑定評価額等をもとに評価しております。

8. 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金203,883千円、その他9,596千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	28,794	877	-	29,671
合計	28,794	877	-	29,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	29,671	1,200	-	30,871
合計	29,671	1,200	-	30,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式331,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式331,284千円、子会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	403,304千円	296,717千円
長期未払金	27,232	5,133
会員権評価損	22,729	5,767
減損損失	22,928	104,369
賞与引当金	27,200	-
たな卸資産	24,480	22,827
投資有価証券評価損	2,007	2,007
減価償却費	9,847	6,630
税務上の繰越欠損金	639,792	1,187,662
未払事業税	935	606
その他	6,743	11,249
小計	1,187,203	1,642,973
評価性引当額	1,187,203	1,642,973
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,006	38,001
繰延税金負債合計	13,006	38,001
繰延税金負債の純額	13,006	38,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)および当事業年度(平成25年3月31日)  
 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134円27銭	827円62銭
1株当たり当期純損失金額	21円65銭	309円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	90,111	1,288,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	90,111	1,288,912
期中平均株式数(千株)	4,162	4,161

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電計(株)	118,203	119,385
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	45,694
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	9,429
		第一商事(株)	9,600	6,800
		(株)りそなホールディングス	11,525	5,624
		(株)研電	10,000	5,200
		共立電気計器(株)	10,000	5,000
		(株)栄電子	20,000	3,040
		(株)東京都民銀行	1,998	2,257
		菊水電子工業(株)	1,200	686
		(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	630
		あいホールディングス(株)	514	451
		トーヨーカネツ(株)	1,200	415
		計	269,628	204,615

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		J.P.モルガン・アセット・マネジメント(株)	9	98,487
		JPMグローバルCBオープン'95		
		三菱UFJ投信(株)公社債投信	30,000	29,997
		明治安田アセットマネジメント(株)明治安田日本株バリューアップセレクト100	10,000	11,713
		日興アセットマネジメント(株)インデックスファンド225	5,661	1,918
		計	45,670	142,116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,908,956	1,770	69,835 (65,993)	1,840,891	999,803	46,005	841,087
構築物	60,357	2,940	3,523 (3,523)	59,774	49,920	2,777	9,854
機械及び装置	161,094	3,700	30,689 (1,654)	134,104	129,736	4,038	4,368
車両運搬具	184	-	-	184	183	0	0
工具、器具及び備品	1,586,673	18,784	47,358 (182)	1,558,100	1,509,185	27,735	48,915
土地	921,516	-	157,727 (157,727)	763,788	-	-	763,788
リース資産	90,668	-	63,724	26,944	24,036	14,218	2,907
建設仮勘定	7	3,554	424	3,137	-	-	3,137
有形固定資産計	4,729,459	30,749	373,281 (229,081)	4,386,926	2,712,867	94,775	1,674,059
無形固定資産							
特許権	153,792	6,576	21,885	138,483	85,100	18,221	53,383
商標権	16,136	1,417	1,919	15,634	7,918	1,590	7,715
ソフトウェア	175,977	540	34,488	142,028	97,451	31,471	44,577
電話加入権	1,544	-	-	1,544	-	-	1,544
リース資産	2,613	-	2,613	-	-	104	-
無形固定資産計	350,064	8,533	60,905	297,692	190,471	51,388	107,220
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損によるもの	65,993千円
土地	減損によるもの	157,727千円
リース資産	開発用資産のリース契約満了に伴うもの	63,724千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,088	173	-	202	2,058
賞与引当金	76,404	-	76,404	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,211
預金の種類	
当座預金	52,971
普通預金	51,332
納税準備預金	633
定期預金	763,329
別段預金	929
小計	869,196
合計	870,407

## 2)受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	22,950
日立国際電気サービス(株)	5,253
(株)エヌエフ回路設計ブロック	4,975
(株)共同テレビジョン	4,630
コムボックス(株)	4,310
その他	32,509
合計	74,630

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	14,275
5月	15,610
6月	26,073
7月	18,079
8月	590
9月以降	-
合計	74,630



## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECキャピタルソリューション(株)	51,689
(株)東芝	43,447
ソニービジネスソリューション(株)	38,729
日本放送協会	28,040
(株)朋栄	23,770
その他	226,646
合計	412,323

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
583,046	2,143,972	2,314,696	412,323	84.9	84.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	122,672
電波関連機器	44,272
汎用計測機器	9,542
その他	8,605
合計	185,091

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	151,768
電波関連機器	22,110
汎用計測機器	66,563
その他	2,684
合計	243,125

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	239,528
機構部品	44,670
板金部品	1,993
補助材料	34,135
その他	4,087
合計	324,415

## 7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	327,841
リーダー取引㈱	3,442
合計	331,284

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中貴金属販売㈱	28,486
㈱アルティマ	21,366
㈱アスコ	18,807
ニチエイ電子㈱	9,145
JFE商事エレクトロニクス㈱	7,856
その他	86,142
合計	171,804

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	54,113
5月	36,818
6月	47,746
7月	33,126
8月	-
合計	171,804

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ベネテックス	6,433
三信電気(株)	3,696
(株)アスコ	2,308
(株)エクセル	1,897
Quantum Data International, Inc	1,157
その他	10,378
合計	25,871

## 3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,193,811
年金資産	360,333
合計	833,477

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.leader.co.jp/">http://www.leader.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると見込まれる事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。